

わが国における投資行動と調整費用 —業種別データによる検証—

岡山商科大学 小塚 匡文

本稿では、わが国の法人企業統計を用い、業種別に投資のオイラー方程式の検証を行った。具体的には、投資の調整費用関数のパラメータをGeneralized Method of Moments(GMM)によって業種ごとに推定し、さらにそれぞれのパラメータに関して、sup-predictive testによる構造変化の検定を行っている。その結果、いくつかの業種では、調整費用パラメータの符号条件が満たされた。しかしsup-predictive testの結果、それらのうちの多くの業種で1997年頃において調整費用関数のパラメータは構造変化を伴っていることが示された。本稿では、この時期のパラメータシフトは正の方向であることがあわせて示されているが、これは投資の限界費用の増加を示唆するものと考えられる。投資の不可逆性が存在し、収穫逓減の生産関数を含むモデルでは、不確実性により、今期の投資を控えることが理論的に示されている。これは、不確実性下における来期の余剰資本発生予測から、今期の投資に関する限界費用が上昇することに起因するものである。本稿の実証結果は、金融危機によりわが国経済に対する不確実性が高まった時期に、同様のメカニズムによって今期の限界費用の上昇したことを示唆するものであると考えられる。

(主要参考文献)

- ・ Ogawa, K. and K. Suzuki (2000) "Uncertainty and Investment: Some evidence from the panel data of Japanese manufacturing firms." *The Japanese Economic Review* 51, pp.170-192.
- ・ Caballero, Ricardo J.(1991) "On the Sign of Investment-Uncertainty Relationship." *American Economic Review* 81, pp.279-288.
- ・ 中村 保(2003) 「設備投資行動の理論」東洋経済新報社

